



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森 正勝

TEL 059-399-3821

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,092	56.0	2,900	55.2	2,937	53.4	1,900	57.9
27年3月期第3四半期	8,393	29.2	1,868	44.9	1,915	42.5	1,203	44.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,930百万円 (52.9%) 27年3月期第3四半期 1,262百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	108.53	—
27年3月期第3四半期	71.52	—

当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,419	13,503	71.7
27年3月期	15,490	12,145	77.0

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 13,214百万円 27年3月期 11,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	43.3	3,600	35.1	3,600	31.2	2,250	29.8	128.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	17,524,920 株	27年3月期	17,524,920 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	65,997 株	27年3月期	5,976 株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	17,506,939 株	27年3月期3Q	16,829,117 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善などを背景として、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国の経済減速懸念や原油価格の下落など、海外発の景気下振れ懸念により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンの成長鈍化による影響が一部見られましたが、半導体市場についてはメモリーデバイスや車載向けの需要が継続したことにより堅調に推移し、中小型ディスプレイ市場では高精細パネルや車載向けの需要が継続したことから、設備投資および生産活動は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、半導体工場における設備投資が引き続き実施されていることから、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても、半導体工場および中小型ディスプレイ工場における生産活動が順調に推移していることから、主にオンサイト事業、国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンスが好調に推移したことに加えて、半導体製造装置メンテナンス用部品の製造販売が寄与しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイン向け販売が順調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売も寄与しましたが、事業拡大のための体制強化や将来的な販売拡大を図るための設備投資を実施したことにより費用は増加しました。

太陽光発電事業では、平成27年10月から2メガワット相当の太陽光発電所が稼働しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,092百万円(前年同四半期比56.0%増)、営業利益は2,900百万円(前年同四半期比55.2%増)、経常利益は2,937百万円(前年同四半期比53.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,900百万円(前年同四半期比57.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電事業」について量的な重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より区分の表記を変更しております。

①エレクトロニクス関連事業

当セグメントにおいては、売上高は12,355百万円(前年同四半期比58.4%増)、セグメント利益は3,216百万円(前年同四半期比52.1%増)となりました。

②グラフィックスソリューション事業

当セグメントにおいては、売上高は704百万円(前年同四半期比19.1%増)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

③太陽光発電事業

当セグメントにおいては、売上高は32百万円(前年同四半期比949.2%増)、セグメント利益は1百万円(前期は損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,928百万円増加し、18,419百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、10,904百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,089百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,936百万円増加、仕掛品が420百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,355百万円増加し、7,514百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他(差入保証金他)が1,307百万円増加、有形固定資産が717百万円増加、リース債権及びリース投資資産が586百万円増加したことによりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加し、4,659百万円となりました。これは主に短期借入金が1,230百万円増加、支払手形及び買掛金が334百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、255百万円となりました。これは主に繰延税金負債が58百万円増加、退職給付に係る負債が23百万円増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加し、13,503百万円となりました。これは主に配当金の支払により437百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,900百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,099	1,390,772
受取手形及び売掛金	4,249,944	6,186,613
商品及び製品	678,546	688,797
仕掛品	882,204	1,302,819
原材料及び貯蔵品	361,198	519,301
繰延税金資産	150,978	118,174
その他	534,491	699,837
貸倒引当金	△5,658	△1,877
流動資産合計	10,331,805	10,904,439
固定資産		
有形固定資産	1,696,533	2,413,586
無形固定資産		
のれん	717,060	660,903
その他	46,781	47,846
無形固定資産	763,842	708,749
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,166,464	1,752,974
長期預金	1,050,000	850,000
その他	481,870	1,789,289
投資その他の資産合計	2,698,334	4,392,263
固定資産合計	5,158,710	7,514,599
資産合計	15,490,516	18,419,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,960	2,002,367
短期借入金	129,348	1,360,142
1年内返済予定の長期借入金	15,103	3,425
未払金	309,443	222,479
未払費用	158,415	223,563
未払法人税等	601,000	435,451
繰延税金負債	5,905	—
賞与引当金	180,405	106,031
その他	108,561	305,975
流動負債合計	3,176,144	4,659,436
固定負債		
長期借入金	2,145	244
退職給付に係る負債	104,866	128,210
繰延税金負債	33,345	91,718
資産除去債務	24,494	27,999
その他	4,342	7,461
固定負債合計	169,194	255,634
負債合計	3,345,339	4,915,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	8,490,554	9,952,687
自己株式	△2,219	△135,884
株主資本合計	11,797,067	13,125,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,728	61,195
繰延ヘッジ損益	3,277	△401
為替換算調整勘定	62,718	28,035
その他の包括利益累計額合計	132,724	88,829
非支配株主持分	215,385	289,603
純資産合計	12,145,177	13,503,967
負債純資産合計	15,490,516	18,419,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,393,244	13,092,343
売上原価	5,638,667	8,788,785
売上総利益	2,754,576	4,303,557
販売費及び一般管理費	885,654	1,403,334
営業利益	1,868,922	2,900,222
営業外収益		
受取利息	9,365	8,616
受取配当金	4,069	4,385
受取賃貸料	10,728	11,424
為替差益	19,819	—
その他	6,861	25,620
営業外収益合計	50,844	50,046
営業外費用		
支払利息	—	4,669
デリバティブ評価損	1,487	—
不動産賃貸費用	2,277	2,217
為替差損	—	4,092
その他	781	2,258
営業外費用合計	4,546	13,238
経常利益	1,915,220	2,937,030
特別利益		
固定資産売却益	125	—
投資有価証券売却益	—	4,933
特別利益合計	125	4,933
特別損失		
固定資産除売却損	7	218
投資有価証券評価損	53,000	—
特別損失合計	53,007	218
税金等調整前四半期純利益	1,862,337	2,941,746
法人税、住民税及び事業税	627,255	883,539
法人税等調整額	31,442	83,266
法人税等合計	658,698	966,806
四半期純利益	1,203,639	1,974,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	74,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203,639	1,900,106

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,203,639	1,974,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,231	△5,533
繰延ヘッジ損益	8,929	△3,679
為替換算調整勘定	14,451	△35,298
その他の包括利益合計	58,613	△44,510
四半期包括利益	1,262,252	1,930,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262,252	1,856,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	74,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が133,665千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が135,884千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,798,643	591,477	3,123	8,393,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,798,643	591,477	3,123	8,393,244
セグメント利益	2,115,297	90,259	△1,597	2,203,959

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,203,959
全社費用(注)	△337,153
その他	2,116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,868,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,355,167	704,407	32,768	13,092,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,355,167	704,407	32,768	13,092,343
セグメント利益	3,216,978	69,563	1,611	3,288,153

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,288,153
全社費用(注)	△424,665
その他	36,734
四半期連結損益計算書の営業利益	2,900,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。